

発行：日本共産党 大垣市中央支部

発行年月日：2005.6.3 第99号

連絡先：大垣市場部屋町41 Tel: 74-3449 Fax: 73-8572

イラクへの新兵器販売

個人情報の磁気テープ紛失その原因と防止対策は

5月23日、水道料金・下水道使用料の口座振替データが記録された磁気テープ紛失のおわびの記者会見がありました。テレビをみた市民の方から、「何故このような事故が起きたのか原因と今後の防止策を明らかにして欲しい」という訴えがありましたので、早速市当局にその事実経過と予防策について聞きました。

市会議員 笹田 トヨ子

磁気テープ紛失の経緯

4月28日に電算室で水道料金等の引き落とし口座番号のデータを作成し、5月2日にその磁気テープを水道課職員が受領したが、5月17日保管箱に入っていないことに気付き、その後捜索するが出てこなかったとのことです。今後の対策として個人情報保護の観点で職員教育を徹底するとともに、作成したデータを磁気テープのまま長く保管しないなどセキュリティ対策を見直したいとのことでした。

幸い、今回使用されている磁気テープは業務用コンピュータ仕様で、一般的なパソコンでは読み取ることは難しく、仮に口座番号が分かっても暗唱番号がないとお金を引き出すことはできませんので、実害はないとは市は説明しています。

IT化時代の個人情報保護策は・・・

現在IT化が進む中、個人情報の蓄積が容易になりその利便性だけが追求される傾向にありますが、個人情報の漏えいなど毎日のように事件がおきています。今回

の事故は極めて初歩的な人による「うっかりミス」ですが、IT化されても最後は人が関与し、「うっかりミス」から悪意のある漏えいまで起こりうることは考えられ、絶対に安全という保証はありません。誰もがミスを犯すものという前提で、2重3重の制度的な防止策とともに個人情報の集中は最小限度にし他との接続を行わないことが、被害を最小限度にいくとめることといわれています。

住基ネットの違憲判決である ・・・金沢地裁

5月30日、「住基ネット訴訟」の違憲判決が出されました。住基ネットはすべての住民の個人確認情報がコンピュータで管理され、国の機関や法人、全国の自治体が情報を共有するシステムです。

判決では「行政機関が持っている膨大な個人情報が住民票コードを使って名寄せされることにより、多面的な情報が瞬時に集められ、住民は行政の前で丸裸にされる」と指摘しています。

市の「住基ネット」推進に反対 ～プライバシーの侵害と 情報管理の安全性に問題～

私は住基ネットはプライバシーの侵害や情報管理の安全性に問題があると大垣市の住基ネットの接続や住基カードの発行に反対してきました。大垣市はIT戦略推進計画に位置付けられており積極的に住基ネット化を進め、住基カードの独自利用領域の開発を進めています。こうした状況の中で個人情報の自己防衛の方法としては「住基カード」を利用しないことです。

6月定例議会開催

6月6日から17日

6月議会の日程決まる。

6月6日（月）本会議（議案説明）

6月13日（月）・14日（火）一般質問

6月15日（水）10:00 建設委員会

13:00 経済委員会

6月16日（木）10:00 厚生委員会

13:00 総務委員会

6月17日（金）10:00 本会議

日本共産党時局講演会

6月26日（日）13時30分開場・岐阜文化センター

講演 笠井あきら（党中央国際局次長・前参議院議員）